



2025年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社モンスター・ラボ 上場取引所 東
 コード番号 5255 URL <https://monstar-lab.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) いな川 宏樹
 問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 鈴木 澄人 TEL 03 (4455) 7243
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け(オンデマンド配信))

(百万円未満切捨)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績 (2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
2025年12月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	5,830	△26.6	613	-	234	-	280	-	300	-	349	-
2024年12月期第3四半期	7,942	△21.4	△7,766	-	△7,804	-	△7,765	-	△7,735	-	△6,844	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2025年12月期第3四半期	円 銭 5.56	円 銭 4.55
2024年12月期第3四半期	△225.34	△225.34

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2025年12月期第3四半期	百万円 9,959	百万円 1,496	百万円 1,546	% 15.5
2024年12月期	7,589	△4,776	△4,738	△62.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年12月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年12月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
通期	百万円 8,517	% △14.8	百万円 360	% -	百万円 274	% -	百万円 206	% -	円 銭 5.27	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期 3 Q	64,900,722株	2024年12月期	39,176,950株
2025年12月期 3 Q	243,300株	2024年12月期	0株
2025年12月期 3 Q	54,005,990株	2024年12月期 3 Q	34,326,950株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
1. 報告企業	12
2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎	12
3. 重要性がある会計方針	12
4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定	12
5. 金融商品の公正価値	13
6. 売上収益	17
7. 事業セグメント	17
8. 1株当たり四半期利益	20
9. 支配の喪失	22
10. 後発事象	28
11. 繼続企業の前提に関する注記	29
12. 資本金及びその他の資本項目	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える」をミッションとし、世界の課題を解決するようなプロダクトやサービス、エコシステムをデジタルパートナーとしてクライアントと共に作り上げると同時に、国境を越えて「働く機会」「成長する機会」「世界の問題を解決するようなプロジェクトに参画する機会」などの「機会」を提供することで、より良い世界の実現に貢献することを目指しております。

当第3四半期連結累計期間における世界経済及びわが国経済は、インバウンド需要の拡大や賃上げによる所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による物価上昇や、アメリカの今後の政策動向や金融資本市場の変動等もあり、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。一方、IT業界におきましては、コロナ禍を契機とするデジタルシフトの機運も依然として衰える気配はなく、経営戦略に直結するデジタルトランスフォーメーション（DX）の需要が増加しており、企業のDXに対する投資意欲は引き続き旺盛な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社グループは世界12の国と地域において、主に企業や自治体に対して事業課題や新規事業のニーズに合わせてDXを支援するメイン事業「デジタルコンサルティング事業」およびプロダクト事業等の「その他事業」を展開しております（2025年9月30日時点）。なお、当社グループではデジタルコンサルティング事業を展開するエリアを、日本国内及びアジア・パシフィック地域、中東を指すAPAC、北米、中米及び南米地域を指すAMERの2つのリージョンに分類しております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、2024年12月期を通じて推進した不採算拠点の撤退縮小、コスト最適化を中心とする抜本的な構造改革により、成長基盤構築を完了し利益を創出できる体質への転換を実現したことから順調に営業利益を積み重ねました。APACにおいては生成AIを活用したアプローチ、データ・エンタープライズシステム案件への取り組みが順調に進み、複数の既存顧客に対する売上が増進し、先進的かつ高度な生成AI関連案件を受注したことなどにより売上を伸ばしました。生成AI活用の分野においては、AI駆動開発のためのマルチAIエンジニアとして独自開発した「MonstarX」を2025年11月6日にグローバル提供開始しております。

AMERにおいては既存大手クライアントを中心に安定的なパイプラインを構築しており、事業環境は良好な状態で安定的に推移しております。2024年12月期第3四半期に営業黒字化を達成して以来、各四半期において継続して営業黒字を計上しており、構造改革による利益構造の改善が顕著に表れております。

一過性の変動要因として、ストックオプションの失効等による株式報酬の費用戻入が大きく発生していることから営業利益に大きくプラスの影響を与えております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上収益は5,830,819千円（前年同期比26.6%減）、営業利益は613,740千円（前年同期は7,766,992千円の営業損失）、税引前四半期利益は234,697千円（前年同期は7,804,946千円の税引前四半期損失）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は300,484千円（前年同期は7,735,278千円の親会社の所有者に帰属する四半期損失）となりました。

デジタルコンサルティング事業におけるリージョン別の業績は以下のとおりであります。

1. APAC

当第3四半期連結累計期間は、売上収益は4,701,464千円（前年同期比0.8%減）、営業利益は261,265千円（前年同期は305,998千円の営業損失）となりました。なお、左記数値に関しては前年の日本国内及びアジア・パシフィック地域によって構成されるAPACとの比較としております。

既存顧客における売上伸長、高度AI案件の受注などの結果、前年同四半期比で売上が増加しており、前年第3四半期連結累計期間比においてもほぼ横ばいとなっております。

2. AMER

当第3四半期連結累計期間では、売上収益は799,220千円（前年同期比6.6%増）、営業利益は127,349千円（前年同期は75,092千円の営業損失）となりました。

既存大手クライアントを中心に安定的なパイプラインを構築しており、事業環境は良好な状態で安定的に推移しております。大規模案件のデリバリーが進むと共に、新規顧客の開拓も順調に進んでおります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における各項目の状況は、次のとおりです。

(流動資産)

流動資産の残高は5,592,204千円（前連結会計年度末は2,723,335千円）となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物4,070,265千円（前連結会計年度末は1,550,889千円）、営業債権及びその他の債権854,803千円（前連結会計年度末は733,683千円）等であります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は4,367,717千円（前連結会計年度末は4,865,784千円）となりました。主な内訳は、のれん699,354千円（前連結会計年度末は699,354千円）、その他の金融資産2,946,027千円（前連結会計年度末は3,213,434千円）等であります。

(流動負債)

流動負債の残高は2,019,816千円（前連結会計年度末は5,710,500千円）となりました。主な内訳は、営業債務及びその他の債務523,119千円（前連結会計年度末は694,227千円）、社債及び借入金82,317千円（前連結会計年度末は3,372,457千円）、その他の流動負債995,901千円（前連結会計年度末は1,095,464千円）等であります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は6,444,063千円（前連結会計年度末は6,655,339千円）となりました。主な内訳は、社債及び借入金5,799,591千円（前連結会計年度末は5,808,099千円）、リース負債184,093千円（前連結会計年度末は265,114千円）等であります。

(資本合計)

資本合計は1,496,041千円（前連結会計年度末は△4,776,719千円）となりました。主な内訳は、資本金1,153,281千円（前連結会計年度末は2,175,325千円）、資本剰余金1,712,532千円（前連結会計年度末は10,896,713千円）、利益剰余金△2,082,921千円（前連結会計年度末は△18,505,948千円）等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,070,265千円（前連結会計年度末は1,550,889千円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は△156,789千円の支出（前年同期は△3,191,224千円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期利益（234,697千円（前年同期は7,804,946千円の税引前四半期損失））による資金の増加、営業債権及びその他の債権の増減（△215,546千円（前年同期は437,783千円））、為替差損益（143,778千円（前年同期は△25,381千円））、契約資産の増減（△259,364千円（前年同期は△123千円））、引当金の増減（122,576千円（前年同期は△9,317））、法人所得税の支払額（△94,916千円（前年同期は△92,032千円））により資金が増減したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は63,206千円の収入（前年同期は△336,359千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（△5,865千円（前年同期は△26,920千円））、無形資産の取得による支出（△20,701千円（前年同期は△106,449千円））、持分法で会計処理されている投資の売却による収入（91,007千円（前年同期はゼロ））等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は2,685,848円の収入（前年同期は3,027,441千円の収入）となりました。これは、短期借入金の純増減額（△2,633,764千円（前年同期は3,808,243千円））、長期借入金の返済による支出（△666,236千円（前年同期は△504,537千円））、リース負債の返済による支出（△160,074千円（前年同期は△226,264千円））、増資による収入（6,213,084千円（前年同期はゼロ））、非支配持分からの子会社持分取得による支出（△67,160千円（前年同期はゼロ））等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績につきましては、2025年2月14日の決算発表時に公表いたしました数値から、変更はありません。

（4）継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループでは、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

1. 経営成績等の概況（1）当四半期の財政状態の概況に記載の通り、当第3四半期連結累計期間において営業利益613,740千円を計上することはできましたが、取引金融機関より借入金元本の返済猶予を受けており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するために以下の対応策を実施しております。

①事業の収益改善

当社グループの強みとして確立されつつある、ヘルスケア及びライフサイエンス領域や金融領域に特化して案件獲得を強化していっております。重ねて、安定的な成長基盤構築の確立を目標として、位置情報や価格戦略などに関する差別化可能な自社テクノロジーへの投資を進めつつ、過去のDXプロジェクト実績をソリューション化し、グローバル展開を進めております。さらに、当社が得意とするSoE領域の価値を高める、位置情報データ、価格感度等の購買行動データなどのデータ領域の強化及び生成AIを活用したエンタープライズシステム開発強化を進めると共に、先進的テクノロジー企業やコンサルファーム、事業会社との出資・提携等を梃子に、技術力及び営業力の継続的な強化に努めております。

②事業を含む全社的な費用削減策について

当社グループは、2024年5月31日付「連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定に関するお知らせ」にて公表した通り、2024年12月31日までに、EMEA（欧州及び中東）事業の大幅な縮小など、グループ全体での人員削減と共に、固定費削減のためにオフィスの縮小やITコストの見直しを実施いたしました。その結果、事業を継続する連結子会社において、同四半期連結累計期間での比較を実施した結果、前年同期比で販売費及び一般管理費が1,068,355千円減少しております。今後も引き続き、必要に応じたオフィスの縮小やITコストの見直しを進める事によりさらなる費用削減を図ってまいります。

③財務面について

取引金融機関と弁済猶予依頼や事業計画及び資金計画の協議を実施し、借入金元本の返済猶予を受けておりますが、引き続き取引金融機関等と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう努めております。

また、2025年6月23日付「第三者割当により発行された第81回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使完了及び月間行使状況に関するお知らせ」にて公表した通り、エクイティファイナンスによる資本調達の実施や、2025年3月28日付「第三者割当による種類株式発行にかかる払込の完了および資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の効力発生に関するお知らせ」にて公表した通り、株式会社山陰合同銀行を割当先とした総額3,300,000千円のA種種類株式の発行及び払込が完了した事に伴い、当第3四半期連結累計期間末において資本1,496,041千円と、債務超過を解消しております。

資金繰りに関しては、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は4,070,265千円となり、継続的な事業運営に十分な資金を確保しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,550,889	4,070,265
営業債権及びその他の債権	733,683	854,803
契約資産	150,840	387,134
棚卸資産	4,494	391
その他の流動資産	279,863	276,343
小計	2,719,771	5,588,938
売却目的で保有する資産	3,563	3,265
流動資産合計	2,723,335	5,592,204
非流動資産		
有形固定資産	87,800	65,130
使用権資産	139,336	140,483
のれん	699,354	699,354
無形資産	276,099	275,190
持分法で会計処理されている投資	67,777	9,292
その他の金融資産	5 3,213,434	2,946,027
繰延税金資産	80,708	44,619
その他の非流動資産	301,272	187,619
非流動資産合計	4,865,784	4,367,717
資産合計	7,589,119	9,959,921

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	694,227	523,119
契約負債	270,260	265,282
社債及び借入金	3,372,457	82,317
リース負債	122,027	49,009
未払法人所得税	69,659	9,984
引当金	86,403	94,201
その他の流動負債	1,095,464	995,901
流動負債合計	5,710,500	2,019,816
非流動負債		
社債及び借入金	5	5,808,099
リース負債		265,114
引当金		118,244
繰延税金負債		289,740
その他の非流動負債		174,139
非流動負債合計	6,655,339	6,444,063
負債合計	12,365,839	8,463,880
資本		
資本金		2,175,325
資本剰余金		10,896,713
利益剰余金		△18,505,948
その他の資本の構成要素		695,364
親会社の所有者に帰属する持分合計		△4,738,544
非支配持分		△38,175
資本合計	△4,776,719	1,496,041
負債及び資本合計	7,589,119	9,959,921

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位:千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	
	7	7,942,630	7	5,830,819
売上収益		△7,129,659		△3,399,089
売上原価			812,971	2,431,729
売上総利益				
販売費及び一般管理費		△4,722,316		△1,901,651
その他の収益		1,193,101		95,577
その他の費用		△5,050,748		△11,916
営業利益 (△は損失)	7	△7,766,992		613,740
金融収益		103,112		2,425
金融費用		△109,212		△322,983
持分法による投資損益 (△は損失)		△31,852		△58,484
税引前四半期利益 (△は損失)		△7,804,946		234,697
法人所得税費用		39,026		46,050
四半期利益 (△は損失)		△7,765,919		280,748
四半期利益の帰属				
親会社の所有者		△7,735,278		300,484
非支配持分		△30,640		△19,736
四半期利益 (△は損失)		△7,765,919		280,748
1株当たり四半期利益 (△は損失)				
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	8	△225.34		5.56
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	8	△225.34		4.55

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期利益（△は損失）	△7,765,919	280,748
他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付制度の再測定	△15	△29
項目合計	△15	△29
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	921,811	68,582
項目合計	921,811	68,582
税引後その他の包括利益	921,795	68,552
四半期包括利益合計	△6,844,123	349,300
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	△6,812,814	368,846
非支配持分	△31,309	△19,546
四半期包括利益合計	△6,844,123	349,300

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			その他の資本の構成要素合計				
				在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定						
2024年1月1日残高	1,922,586	10,499,729	△8,558,362	△153,474	604	△152,870	3,711,083	△5,055	3,706,027		
四半期利益（△は損失）	—	—	△7,735,278	—	—	—	△7,735,278	△30,640	△7,765,919		
その他の包括利益	—	—	—	922,480	△15	922,464	922,464	△668	921,795		
四半期包括利益合計	—	—	△7,735,278	922,480	△15	922,464	△6,812,814	△31,309	△6,844,123		
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
株式報酬取引	—	126,143	—	—	—	—	126,143	—	126,143		
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
その他	—	—	—	—	—	—	—	36	36		
所有者との取引額等合計	—	126,143	—	—	—	—	126,143	36	126,179		
2024年9月30日残高	1,922,586	10,625,872	△16,293,641	769,005	589	769,594	△2,975,587	△36,328	△3,011,916		

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			その他の資本の構成要素合計				
				在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定						
2025年1月1日残高	2,175,325	10,896,713	△18,505,948	694,745	618	695,364	△4,738,544	△38,175	△4,776,719		
四半期利益（△は損失）	—	—	300,484	—	—	—	300,484	△19,736	280,748		
その他の包括利益	—	—	—	68,391	△29	68,361	68,361	190	68,552		
四半期包括利益合計	—	—	300,484	68,391	△29	68,361	368,846	△19,546	349,300		
利益剰余金への振替	12	△4,134,622	△11,987,919	16,122,541	—	—	—	—	—		
新株の発行	12	3,112,578	3,087,871	—	—	—	—	6,200,449	—		
新株予約権の行使	12	—	△12,072	—	—	—	—	△12,072	—		
株式報酬取引	—	—	△197,825	—	—	—	—	△197,825	—		
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	△74,234	—	—	—	—	△74,234	7,073		
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	69		
所有者との取引額等合計	—	△1,022,044	△9,184,180	16,122,541	—	—	—	5,916,316	7,143		
2025年9月30日残高	1,153,281	1,712,532	△2,082,921	763,137	589	763,726	1,546,619	△50,577	1,496,041		

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益（△は損失）	△7,804,946	234,697
減価償却費及び償却費	258,639	81,501
減損損失（又は戻入れ）	4,141,999	—
金融収益及び金融費用	106,916	105,671
金融商品評価損益（△は益）	△19,241	139,920
為替差損益（△は益）	△25,381	143,778
子会社株式売却益	△295,517	—
子会社清算損	49,522	—
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	437,783	△215,546
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	80,168	△167,480
棚卸資産の増減（△は増加）	△2,430	4,102
契約資産の増減（△は増加）	△123	△259,364
引当金の増減額（△は減少）	△9,317	122,576
その他の増減	90,339	△149,211
小計	△2,991,588	40,645
利息の受取額	2,296	2,426
利息の支払額	△109,899	△104,946
法人所得税の支払額	△92,032	△94,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,191,224	△156,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,920	△5,865
無形資産の取得による支出	△106,449	△20,701
持分法で会計処理されている投資の売却による 収入	—	91,007
子会社株式の売却による支出	△29,757	—
子会社の清算による支出	△99,163	—
その他	△74,069	△1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,359	63,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,808,243	△2,633,764
長期借入金の返済による支出	△504,537	△666,236
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△250,000	—
リース負債の返済による支出	△226,264	△160,074
増資による収入	—	6,213,084
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△67,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,027,441	2,685,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,733	△72,890
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△489,409	2,519,375
現金及び現金同等物の期首残高	1,783,264	1,550,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,293,855	4,070,265

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

株式会社モンスター・ラボ（以下、当社）は日本に所在する株式会社です。登記上の本社は東京都渋谷区に所在しております。なお、当社は、2025年4月1日付で、株式会社モンスター・ラボホールディングスから株式会社モンスター・ラボに商号変更しております。また、当社の完全子会社であります株式会社モンスター・ラボは、同日付で株式会社モンスター・ラボジャパンに商号変更しております。2025年9月30日に終了する当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、当社グループ）から構成されております。当社の主な事業内容については「7. 事業セグメント」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約四半期財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2024年12月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2025年11月14日に代表取締役社長いな川宏樹及びCFO鈴木澄人によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社グループの機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、千円未満を切り捨てて記載しております。

(3) 表示方法の変更

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より、地域別売上高の表示区分を変更いたしました。

これは、EMEA地域における事業の大幅な縮小に伴い、当該地域の管理を本社にて集約するとともに、EMEA地域関連の案件についても日本国内で対応している実態をより適切に反映するため、従来「EMEA」として区分しておりました売上高を「APAC」に含めて表示する方法に変更したことによるものです。

この表示区分の変更に伴い、前年同期に係る地域別売上高は、変更後の表示区分に組替再表示しております。この結果、前年同期において「EMEA」に計上されておりました2,139,383千円が、「APAC」に組み替えられております。

なお、本変更が当社の報告セグメントに与える影響はありません。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されています。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 金融商品の公正価値

① 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

a. 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、短期貸付金、営業債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によつております。

b. 株式

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しております。活発な市場が存在しない特定の金融商品の公正価値を評価する際には、観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法を用いております。評価技法については、投資先ごとに資金調達の状況、収益性及び財政状態などを考慮して、当該投資先に最も適合するものを使用しており、使用するインプットについては、目的適合性、客觀性及び合理性を考慮して、投資先に最も適合するインプットを使用することとしております。また、投資先の将来の売上高の成長率や株式価値算定で用いられる割引率が主要な仮定となつております。観察可能な市場データに基づかないインプットや主要な仮定は、将来の不確実な経済状況の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となつた場合に、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

c. 敷金保証金

敷金保証金は、将来キャッシュ・フローを預け期間及び国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いて算定する方法によつております。

d. 社債

社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によつております。

e. 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行つた場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

② 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

③ 継続的に公正価値で測定する金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (2024年12月31日)

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	—	—	2,936,284	2,936,284
合計	—	—	2,936,284	2,936,284
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価（注）	—	—	252,498	252,498
合計	—	—	252,498	252,498

当第3四半期連結累計期間 (2025年9月30日)

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	—	—	2,796,363	2,796,363
合計	—	—	2,796,363	2,796,363
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価（注）	—	—	248,245	248,245
合計	—	—	248,245	248,245

(注) 当社グループは、買収先の子会社が各期の業績（売上収益やEBITDA、利益剰余金）を一定程度達成した場合、他の株主に対して取得対価を追加的に支払う契約を有している場合があります。条件付対価の公正価値は、契約に基づく将来支払額をもとに割引キャッシュ・フロー・モデル等により算定しており、レベル3に区分しています。条件付対価は、要約四半期連結財政状態計算書上、「営業債務及びその他の債務」または「その他の非流動負債」に含めています。

(2) レベル3の調整表

(単位:千円)

	株式	条件付対価
2024年1月1日残高	2,619,451	419,055
取得	—	—
売却	—	—
四半期包括利益		
四半期利益	19,241	△217,424
その他の包括利益	—	—
その他	—	—
2024年9月30日残高	2,638,693	201,630
2024年9月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	19,241	△217,424

(単位:千円)

	株式	条件付対価
2025年1月1日残高	2,936,284	252,498
取得	—	—
売却	—	—
四半期包括利益		
四半期利益	△139,920	△4,253
その他の包括利益	—	—
その他	—	—
2025年9月30日残高	2,796,363	248,245
2025年9月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	△139,920	△4,253

(3) 重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、割引将来キャッシュ・フローで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇(下落)により減少(増加)いたします。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

④ 債却原価で測定される金融商品

債却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値（公正価値ヒエラルキーはレベル2）は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

(単位：千円)

前連結会計年度 (2024年12月31日)		
	帳簿価額	公正価値
資産：		
債却原価で測定する金融資産		
その他の金融資産	176,284	174,587
負債：		
社債及び借入金	9,180,556	9,147,081

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (2025年9月30日)		
	帳簿価額	公正価値
資産：		
債却原価で測定する金融資産		
その他の金融資産	179,333	177,679
負債：		
社債及び借入金	5,881,909	5,849,938

6. 売上収益

売上収益の分解

「7. 事業セグメント」に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

7. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「デジタルコンサルティング事業」、「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。「デジタルコンサルティング事業」は、ITを用いたビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に関するサービスを提供しており、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫したサービスを提供しております。

「その他事業」には、RPA（ロボットによる業務自動化）ツール、音楽配信事業等のプロダクト事業が含まれています。

(2) 報告セグメントの利益の情報

前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	7,629,184	295,373	7,924,557	18,072	7,942,630
セグメント間の売上収益	5,205	—	5,205	△5,205	—
合計	7,634,390	295,373	7,929,763	12,866	7,942,630
セグメント損益（△は損失）	△3,514,939	39,873	△3,475,065	△4,291,927	△7,766,992
金融収益					103,112
金融費用					△109,212
持分法による投資損益（△は 損失）					△31,852
税引前四半期利益（△は損 失）					△7,804,946

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	5,500,684	319,104	5,819,788	11,030	5,830,819
セグメント間の売上収益	11,248	—	11,248	△11,248	—
合計	5,511,932	319,104	5,831,037	△218	5,830,819
セグメント損益（△は損失）	388,538	12,737	401,275	212,464	613,740
金融収益					2,425
金融費用					△322,983
持分法による投資損益（△は 損失）					△58,484
税引前四半期利益（△は損 失）					234,697

(注) 調整額にはストックオプションの失効等による株式報酬の費用戻入197,825千円が含まれております。

(3) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
デジタルコンサルティング事業	APAC	6,897,822	4,701,464
	AMER	749,434	799,220
その他事業	APAC	295,373	330,134
合計		7,942,630	5,830,819

(注1) APAC、AMERは、それぞれの地域に属するオフィスの外部売上であります。

(注2) 「(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎 (3) 表示方法の変更」に記載しました通り、当社グループは、これまで事業展開する地域に基づき「APAC」、「EMEA」、「AMER」の3つを地域別としておりましたが、当第3四半期連結累計期間より、従来「EMEA」としていた地域別売上高を「APAC」として開示する方法に変更いたしました。なお、前年同期のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

8. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

前第3四半期連結累計期間
(自 2024年1月1日
至 2024年9月30日)

親会社の普通株主に帰属する四半期利益（△は損失）

親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失） △7,735,278

親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 —

1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益（△は損失） △7,735,278

期中平均株式数 34,326,950株

基本的1株当たり四半期利益（△は損失）

基本的1株当たり四半期利益（△は損失） △225.34円

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2025年1月1日
至 2025年9月30日)

親会社の普通株主に帰属する四半期利益（△は損失）

親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失） 300,484

親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 —

1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益（△は損失） 300,484

期中平均株式数 54,005,990株

基本的1株当たり四半期利益（△は損失）

基本的1株当たり四半期利益（△は損失） 5.56円

(注) 当四半期連結会計期間の期末日から要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり四半期利益に影響を与える取引はありません。

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

前第3四半期連結累計期間
(自 2024年1月1日
至 2024年9月30日)

希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益（△は損失）

基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益（△は損失） $\triangle 7,735,278$

四半期利益調整額 $-$

希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益（△は損失） $\triangle 7,735,278$

期中平均株式数 $34,326,950$ 株

希薄化効果の影響 $-$

希薄化効果の調整後 $34,326,950$ 株

希薄化後1株当たり四半期利益（△は損失）

希薄化後1株当たり四半期利益（△は損失） $\triangle 225.34$ 円

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2025年1月1日
至 2025年9月30日)

希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益（△は損失）

基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益（△は損失） $300,484$

四半期利益調整額 $-$

希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益（△は損失） $300,484$

期中平均株式数 $54,005,990$ 株

希薄化効果の影響 $11,997,627$ 株

希薄化効果の調整後 $66,003,617$ 株

希薄化後1株当たり四半期利益（△は損失）

希薄化後1株当たり四半期利益（△は損失） 4.55 円

(注1) 当四半期連結会計期間の期末日から要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり四半期利益に影響を与える取引はありません。

(注2) 希薄化後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は、第80回までの新株予約権割当契約による新株予約権（潜在株式数 合計 2,097,750株）であります。

9. 支配の喪失

a. 前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

連結子会社の破産

(1) 連結子会社の破産の概要

当社は2024年9月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるMonstarlab Denmark ApS（以下「MLDK」）の破産手続開始の申立てを行うことを決議し、2024年9月27日にMLDKの破産手続開始決定を得ました。これにより、当社はMLDKならびにMLDKの完全子会社（当社の孫会社）であるMonstarlab UK Limited（以下「MLUK」）、Monstarlab Czech Republic. s.r.o（以下「MLCZ」）、Monstarlab Germany GmbH（以下「MLDE」）、Monstarlab Netherlands B.V.（以下「MLNL」）及びMonstarlab Middle East DMCC（以下「MLUAE」）の6社に対する支配を喪失しております。

(2) 申立ての理由

当社グループは、「多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える」をミッションとして、APAC、EMEA、AMERの3つのリージョンに分けた世界12の国と地域で、デジタルコンサルティング事業に取り組んでおりますが、2024年5月31日に公表しました「連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定に関するお知らせ」にてご報告しております通り、高い成長を見込んでおりましたEMEA及びAMERにおいて、大規模プロジェクトの開始時期が大幅に遅れるなどの理由から稼働率が低下し、足元で赤字を計上している状況となっており、EMEA及びAMERのコスト構造を抜本的に見直すことで、早期の黒字化を実現すべく、非稼働人員を中心とした人員削減と、オフィスの縮小やITコストの見直し等を実行していくことを決定いたしました。

その中で、2024年8月14日に公表いたしました「人員削減等の合理化に伴う一時費用及び減損損失の計上、並びに役員報酬減額のお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、EMEA及びAMERにおいて当初想定されていた収益が見込めなくなったことから、当社が保有する連結子会社であるMonstarlab LLC及びGenieology Design DMCCについて、同社に係るのれんの減損損失としてそれぞれ1,018百万円と1,743百万円を計上すると共に、当社連結子会社であるMonstarlab Information Technology LLCが保有するのれんの減損損失938百万円を計上し、複数の連結子会社及び孫会社において計441百万円の固定資産減損損失を計上いたしました。

これにより、当社グループにおいては減損損失を計4,140百万円計上し、2024年12月期第2四半期末時点において連結純資産が2,593百万円の債務超過となっております。このような状況のもと、収益性・成長性の高い事業に集中することで、経営リスクを低減させ、健全な利益創出と成長のバランスをとった経営への移行を図るための事業整理として、当第3四半期中において、EMEAに属するMLDKの破産手続開始決定を得ました。

なお、今後に関しては、裁判所及び破産管財人によって破産手続が行われていくこととなります。

(3) 支配を喪失する子会社の概要及び負債総額

①ML DK

a. 概要

1. 名称	Monstarlab Denmark ApS		
2. 所在地	2150 Nordhavn Orientkaj 4, 1.		
3. 代表者の役職・氏名	CEO, Director Anders Elnegaard Birch		
4. 事業内容	デジタルコンサルティング事業		
5. 資本金	81,000 DKK (約 1.8 百万円)		
6. 設立年月日	2013 年 11 月 27 日		
7. 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	1,905	4,648	6,919
純資産 (百万円)	△560	△42	△48
1株当たり純資産 (円)	—	—	—
売上高 (百万円)	945	846	981
営業利益 (百万円)	△67	△141	△197
当期純利益 (百万円)	△399	△75	74
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—

b. 負債総額 (支配の喪失時点)

8,352百万円

②ML UK

a. 概要

1. 名称	Monstarlab UK Limited		
2. 所在地	1st Floor 33 Grey Street, Newcastle Upon Tyne, Newcastle Upon Tyne, Tyne And Wear, NE1 6EE		
3. 代表者の役職・氏名	CEO, Director Hiroki Inagawa		
4. 事業内容	デジタルコンサルティング事業		
5. 資本金	1 GBP (約 203 円)		
6. 設立年月日	2012 年 5 月 9 日		
7. 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	744	994	1,092
純資産 (百万円)	△468	△761	△1,465
1株当たり純資産 (円)	—	—	—
売上高 (百万円)	735	764	637
営業利益 (百万円)	△285	△224	△543
経常利益 (百万円)	△283	△299	△561
当期純利益 (百万円)	△292	△299	△560
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—

b. 負債総額 (支配の喪失時点)

3,252百万円

③MLCZ

a. 概要

1. 名称	Monstarlab Czech Republic. s.r.o		
2. 所在地	Boudníkova 2514/7, Libeň, 180 00 Prague 8		
3. 代表者の役職・氏名	CEO, Director MARKÉTA OHNIŠTOVÁ		
4. 事業内容	デジタルコンサルティング事業		
5. 資本金	200,000 CZK (約 1.3 百万円)		
6. 設立年月日	2018 年 4 月 17 日		
7. 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	272	596	746
純資産 (百万円)	△318	△503	△791
1株当たり純資産 (円)	—	—	—
売上高 (百万円)	153	233	377
営業利益 (百万円)	△124	△155	△202
当期純利益 (百万円)	△229	△142	△250
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—

b. 負債総額 (支配の喪失時点)

2,247百万円

④MLDE

a. 概要

1. 名称	Monstarlab Germany GmbH		
2. 所在地	c/o Mindspace, Friedrichstrasse 68, 10117 Berlin Germany		
3. 代表者の役職・氏名	CEO, Director Martin Kahl		
4. 事業内容	デジタルコンサルティング事業		
5. 資本金	3 百万円		
6. 設立年月日	2017年12月22日		
7. 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	155	138	147
純資産 (百万円)	△261	△274	△436
1株当たり純資産 (円)	△10,461	△10,965	△17,477
売上高 (百万円)	131	285	316
営業利益 (百万円)	△69	3	△131
当期純利益 (百万円)	△84	6	△128
1株当たり当期純利益 (円)	△3,366	265	△5,141

b. 負債総額 (支配の喪失時点)

688百万円

⑤MLNL

a. 概要

1. 名称	Monstarlab Netherlands B.V.		
2. 所在地	Prinsengracht 769 A, 1017JZ Amsterdam		
3. 代表者の役職・氏名	Yildiz Cem		
4. 事業内容	デジタルコンサルティング事業		
5. 資本金	1 EUR (172円)		
6. 設立年月日	2018年9月8日		
7. 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	157	334	325
純資産 (百万円)	△211	△361	△516
1株当たり純資産 (円)	—	—	—
売上高 (百万円)	123	137	18
営業利益 (百万円)	△99	△130	△113
当期純利益 (百万円)	△102	△130	△111
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—

b. 負債総額 (支配の喪失時点)

844百万円

⑥MLUAE

a. 概要

1. 名称	Monstarlab Middle East DMCC		
2. 所在地	Jumeirah Lakes Towers, Dubai		
3. 代表者の役職・氏名	CEO, Director Mark Jones		
4. 事業内容	デジタルコンサルティング事業		
5. 資本金	50,000 AED (約 2.2 百万円)		
6. 設立年月日	2019年10月15日		
7. 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	826	1,559	1,957
純資産 (百万円)	△110	△730	△1,836
1株当たり純資産 (円)	△2,206,519	△14,590,864	△36,720,996
売上高 (百万円)	299	959	1,665
営業利益 (百万円)	△213	△590	△978
当期純利益 (百万円)	△262	△609	△1,031
1株当たり当期純利益 (円)	△5,230,289	△12,176,866	△20,617,766

b. 負債総額 (支配の喪失時点)

5,219百万円

(4) 当社損失額

当社は、MLDK株式を既に全額評価減しており、株式評価額は0円となっています。

また、支配を喪失する当社の子会社及び孫会社への債権の貸倒による貸倒損失の計上を見込んでおりますが、一部貸倒引当金を計上済であり、回収へ向け引き続き努めます。

なお、当該貸倒損失は、連結決算において消去されるため、連結損益への影響はありません。

子会社株式譲渡

(1) 子会社株式譲渡の概要

当社は2024年9月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるGenieology Design DMCC（以下「G O」）の株式を譲渡することを決議し、2024年9月20日に株式譲渡契約を締結、2024年9月23日に株式譲渡を実施しております。

①譲渡前後における当社の所有する株式数及び議決権所有割合

	所有株式数	議決権所有割合
株式譲渡前	80株	100%
株式譲渡後	一株	一%

②譲渡価額

G Oおよびその子会社であるGenieology Design Yazılım Limited Şirket（以下「T R」の2社を合わせた株式および持分223百万円を譲渡価額としております。

妥当性を確保するため、第三者機関である株式会社ユニヴィスコンサルティングによる価値算定（161百万円）を元に、公正なプロセスを経た交渉により決定しており、公正な価額と認識しております。なお本価値算定は、インカムアプローチ（D C F法）に基づいております。

(2) 子会社株式譲渡を行った主な理由

当社グループは、「多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える」をミッションとして、APAC、EMEA、AMERの3つのリージョンに分けた世界12の国と地域で、デジタルコンサルティング事業に取り組んでおりますが、2024年5月31日に公表しました「連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定に関するお知らせ」にてご報告しております通り、EMEA及びAMERのコスト構造を抜本的に見直すことで、早期の黒字化を実現すべく努めております。事業の黒字化を最優先とする現在の状況においては、経営リスクを低減させることが重要であり、グループ組織再編のコスト削減および早期実現の観点から、中東中心にデザインコンサルティングを担っているG Oの創業者であったCalvin氏との交渉を重ねた結果、当社が保有するG Oの全株式をCalvin氏へ譲渡する判断に至りました。

本株式譲渡に伴い、G Oおよびその子会社であるT Rは当社の連結範囲から除外されております。

(3) 支配を喪失する子会社の概要

①G O

概要

1. 名称	Genieology Design DMCC		
2. 所在地	Jumeirah Lakes Towers, Dubai		
3. 代表者の役職・氏名	CEO, Director Calvin Rodney Sylvinus Hart		
4. 事業内容	デザインコンサルティング事業		
5. 資本金	80,000 AED (約 3.5 百万円)		
6. 設立年月日	2018年10月16日		
7. 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産（百万円）	—	495	459
純資産（百万円）	—	353	275
1株当たり純資産（円）	—	4,415,605	3,438,246
売上高（百万円）	—	539	557
営業利益（百万円）	—	336	△101
当期純利益（百万円）	—	335	△102
1株当たり当期純利益（円）	—	7,180,101	△1,278,538

②TR

概要

1. 名称	Genieology Design Yazılım Limited Şirket		
2. 所在地	TURKEY ISTANBUL SISLI ESENTEPE MAH. TALAT PAŞA CAD. NO: 5		
3. 代表者の役職・氏名	CEO, Director Calvin Rodney Sylvinus Hart		
4. 事業内容	デザインコンサルティング事業		
5. 資本金	50,000 T L (約 240,000 円)		
6. 設立年月日	2024年1月31日		
7. 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	—	—	—
純資産 (百万円)	—	—	—
1株当たり純資産 (円)	—	—	—
売上高 (百万円)	—	—	—
営業利益 (百万円)	—	—	—
当期純利益 (百万円)	—	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—

(4) 子会社株式譲渡の相手側の概要

1. 氏名	Calvin Rodney Sylvinus Hart
2. 住所	Dubai, United Arab Emirates
3. 上場会社と当該個人の関係	連結子会社のCEO

(5) 実施した会計処理の概要

①譲渡益の金額

295,517千円

②会計処理

GO株式の連結上の帳簿価額と譲渡対価の差額を、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて計上しております。

b. 当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
該当事項はありません。

10. 後発事象

連結子会社の吸収合併

2025年2月7日付「完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」および同年2月28日付「（開示事項の変更）完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）の効力発生日の延期に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、当社を存続会社とし、当社の100%子会社である株式会社モンスター・ラボジャパンを消滅会社とする吸収合併が2025年10月1日に予定どおり完了いたしました。

合併当事会社の概要

		吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1)	名 称	株式会社モンスター・ラボ	株式会社モンスター・ラボジャパン
(2)	所 在 地	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 恵比寿プライムスクエアタワー4F	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 恵比寿プライムスクエアタワー4F
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鮎川 宏樹	代表取締役 鮎川 宏樹
(4)	事 業 内 容	デジタルコンサルティング事業、ソフトウェアの開発及び販売 等	デジタルコンサルティング事業、ソフトウェアの開発及び販売 等
(5)	資 本 金	21億9,331万円 (2024年12月末日時点)	1億円 (2024年12月末日時点)
(6)	設 立 年 月 日	2006年2月3日	2021年7月1日
(7)	発 行 済 株 式 数	39,176,950株 (2024年12月末日時点)	10,000株 (2024年12月末日時点)
(8)	決 算 期	12月31日	12月31日
(9)	大株主及び持株比率	JICベンチャー・グロース・ファンド1号投資事業有限責任組合 17.45% BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行) 6.87% イナガワ ヒロキ 5.63% 日本郵政キャピタル株式会社 3.98% GLOBAL SHARES EXECUTION SERVICES LIMITED CLIENT ASSET ACCOUNT MONSTARLAB (常任代理人 大和証券 株式会社) 3.95% (2024年12月末日時点)	株式会社モンスター・ラボ 100%
(10) 直前事業年度の財政状態および経営成績			
決算期	2024年12期	2024年12期	
純資産	△3,725,848千円	1,119,960千円	
総資産	7,108,075千円	2,197,508千円	
1株当たり純資産	△95.10円	111,996円	
売上高	883,794千円	5,347,254千円	
営業利益（損失）	△1,524,879千円	37,776千円	
経常利益（損失）	△9,633,762千円	△38,694千円	
親会社株主に帰属する 当期純利益（損失）	△7,122,681千円	△92,171千円	
1株当たり当期純利益（損失）	△204.14千円	△9,217円	

11. 繼続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

12. 資本金及びその他の資本項目

(第三者割当増資による種類株式の発行、資本金及び資本準備金の額の減少、並びに剰余金の処分)

当社は、2025年1月15日開催の取締役会および2025年3月27日開催の定時株主総会での決議に基づき、2025年3月28日を効力発生日として、財務基盤の強化および累積損失の解消を目的とした一連の資本取引を実施いたしました。

1. 第三者割当による種類株式の発行（増資）

株式会社山陰合同銀行を割当先として、A種種類株式33,000,000株を1株当たり100円で発行し、総額3,300,000千円の資金調達を行いました。

この増資により、会社法に基づき、増加資本の1/2である1,650,000千円がそれぞれ資本金および資本準備金に計上されました。

2. 資本金および資本準備金の額の減少（減資）

会社の財産を社外に流出させることなく、貸借対照表上の資本区分の振替を行うため、以下の通り資本金および資本準備金の額を減少させ、その全額をその他資本剰余金へ振り替えました。

減少した資本金の額: 4,134,622千円

減少した資本準備金の額: 12,207,612千円

3. 剰余金の処分（欠損填補）

上記2.でその他資本剰余金へ振り替えた資金を原資として、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金から16,122,541千円を繰越利益剰余金へ振り替え、これまでの欠損填補に充当いたしました。

(第三者割当による新株式発行（増資）)

当社は、2025年6月13日開催の取締役会決議に基づき、運転資金及び事業投資資金の確保を目的として、第三者割当による新株式発行を行いました。その詳細は以下の通りです。

払込期日 2025年6月30日

発行した株式の種類及び数 当社普通株式 573,772株

発行価額 1株につき122円

調達資金の総額 70,000千円

割当先 当社の代表取締役である鰐川宏樹を含む4名

この増資により、増加した資本の額は以下の通りです。

増加した資本金 35,000千円

増加した資本準備金 35,000千円

(MSワラント（第81回新株予約権）の行使による資金調達)

当第3四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）において、行使価額修正条項付新株予約権である第81回新株予約権の行使により、2,843,084千円を資金調達いたしました。

なお、当該新株予約権は2025年6月23日をもって行使が全て完了いたしました。

この増資により、増加した資本の額は以下の通りです。

増加した資本金 1,427,578千円

増加した資本剰余金 1,415,506千円

(自己株式の取得)

当第3四半期連結累計期間において、当社は自己株式の無償取得を行いました。これは、2025年2月7日に決議された、当社の元連結子会社ECAP DMCCの株式譲渡契約の一部変更に伴うものです。

取得日：2025年3月28日

取得した株式の種類：当社普通株式

取得した株式の数：243,300株

取得価額：無償